

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月3日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成23年3月21日 至平成23年6月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京管理部広報・IRグループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(百万円)	63,364	76,457	296,847
経常利益又は経常損失() (百万円)	702	4,755	13,429
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,063	3,765	6,544
純資産額(百万円)	91,733	100,095	98,029
総資産額(百万円)	243,488	263,987	264,594
1株当たり純資産額(円)	345.58	382.91	370.42
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.22	14.96	26.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.7	36.5	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,276	6,810	2,489
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	983	2,449	6,741
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	875	624	786
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,505	15,936	11,885
従業員数(人)	8,170	8,302	8,085

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万インド ルピー)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
インド安川電機(株)	インド カルナタカ州	260	モーション コントロール	100.0 (1.0)	当社製品の製造・販売をして おります。 (兼任1(1)、出向1)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 役員の兼務等の()内は、当社従業員の兼務人数を表しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年6月20日現在)

従業員数(人)	8,302 [5,619]
---------	---------------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第1四半期連結会計期間の平均人員を、[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年6月20日現在)

従業員数(人)	2,857 [761]
---------	-------------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第1四半期会計期間の平均人員を、[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

概況

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日～平成23年6月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外は、中国をはじめとしたアジアを中心に、景気拡大が継続し、欧米等の先進国でも拡大基調が続いております。一方、国内は、東日本大震災による製品・部品供給網寸断の復旧は、想定よりも早く進んでいるものの、被害が広域かつ甚大であり、弱含みで推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、震災による部品調達影響の極小化への取り組み等、生産の維持・確保に経営資源を優先的に配分し、その影響を最小限に止めることができました。

併せて、持続的な成長を図るべく、平成23年度を通じて以下の方針に沿った諸施策を実行中です。

- ・既存事業の受注拡大
- ・新規事業の収益貢献
- ・開発力、生産力、販売力の継続的進化

上記の取り組み、施策実行の結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、主要セグメントのモーションコントロール及びロボットを中心に売上高・損益とも前年同四半期から拡大・改善し、売上高764億57百万円（前年同四半期比20.7%増）、営業利益47億21百万円（同53億34百万円増）、経常利益47億55百万円（同54億58百万円増）、四半期純利益37億65百万円（同48億29百万円増）となりました。

事業セグメントの状況

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントの区分と当連結会計年度における事業セグメントの区分との間に変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラは、注力している海外からの受注が好調であったことや新製品の拡販が進む等、堅調な水準を持続いたしました。

インバータは、省エネルギー需要や、アジアを中心としたインフラ関連需要を取り込み、堅調に推移いたしました。

これらの結果、セグメント全体では受注高259億75百万円（前年同四半期比5.2%減、当社単独ベース）、生産高239億63百万円（同24.9%増、当社単独ベース）、売上高432億98百万円（同24.4%増）、営業利益39億58百万円（同30億94百万円増）となりました。

〔ロボット〕

溶接・ハンドリング・塗装ロボットは、海外では自動車業界向けを中心に堅調で、国内では自動車業界向け需要

は回復しておりませんが、一般産業向けの受注獲得に注力いたしました。

また、液晶業界・半導体業界向けについても堅調な水準を持続いたしました。

この結果、セグメント全体では受注高192億96百万円（前年同四半期比2.2%増、当社単独ベース）、生産高135億70百万円（同18.4%増、当社単独ベース）、売上高220億15百万円（同27.7%増）、営業利益10億67百万円（同22億27百万円増）となりました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼業界向け及び水処理設備用向けとも、震災による工期延期等の影響もありましたが、前年同四半期比で、売上高、営業損失とも、ほぼ同水準となりました。

この結果、セグメント全体では受注高45億86百万円（前年同四半期比5.5%減、当社単独ベース）、生産高18億53百万円（同17.6%減、当社単独ベース）、売上高65億73百万円（同3.1%増）、営業損失1億68百万円（同91百万円減）となりました。

〔情報〕

抑制されていた顧客の情報関連投資が、震災の影響でさらに延期されており、前年同四半期比で、売上高は減少しましたが、損益面では、原価低減の徹底により営業損失が減少いたしました。

この結果、セグメント全体では売上高24億21百万円（前年同四半期比21.4%減）、営業損失2億23百万円（同1億91百万円の損失減）となりました。

〔その他〕

当セグメントには、物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高21億48百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益1億36百万円（同24百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は159億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億50百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億10百万円の収入（前年同四半期比25億33百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益56億45百万円、減価償却費17億1百万円、売上債権の減少81億94百万円、たな卸資産の増加48億24百万円、仕入債務の減少24億74百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億49百万円の支出（前年同四半期比14億66百万円増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出24億27百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、43億60百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億24百万円の支出（前年同四半期比2億50百万円減）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加8億41百万円、長期借入金の返済による支出4億40百万円、配当金の支払額10億7百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主のみなさまや当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であり、企業価値の向上を第一義としながら、検討を進めてまいり所存です。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間は、中期経営計画“Challenge 100”に掲げたグローバル競争に打ち勝つ市場対応力強化と新たな事業領域・価値の創造のために研究開発活動を進めています。サーボドライブ、インバータなどの機種拡充を進めるとともに、環境エネルギー事業領域での最適エネルギー変換技術・製品開発や、「ロボティクス・ヒューマンアシスト」事業領域における技術・製品開発を進めました。

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は25億75百万円であり、各分野におけるその状況は以下のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブ、インバータドライブともに、東日本大震災による部品調達の影響を考慮し、安定して生産ができるように対策を実施しました。

サーボドライブでは、ACサーボ - シリーズの拡充開発を実施しています。

インバータドライブでは、安川インバータ1000シリーズの拡充開発を実施しています。

また、環境エネルギー機器事業では、太陽光パワーコンディショナなど最適エネルギー変換技術の開発に取り組んでいます。

当分野の研究開発費は12億95百万円です。

〔ロボット分野〕

塗装分野では、携帯電話・PCや家電などの小さな製品・部品の塗装向けに、塗装用途最適化ロボットMOTOMAN-EPX1250を製品化しました。

ハンドリング分野では、165kg可搬、200kg可搬のMOTOMAN-MH165、MH200を製品化しました。また、当社ロボット製品として初のパラレルリンク機構を採用し、更なる高速搬送を実現したMOTOMAN-MPP3を開発・製品化しました。さらに、鹿島建設株式会社殿との協業により、医薬品工場や食品工場において原料の入った段ボールや紙袋などの梱包を開封する、新世代双腕形ロボットを活用した自動開梱システムを開発しました。

当分野の研究開発費は4億80百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

大形風力発電用電機品“Enewin”シリーズの第二弾として、小形扁平・軽量化・高効率化を実現した大形風力発電用発電機を開発しました。既に発売を開始している大形風力発電用コンバータ装置との組合せで使用することにより、更なる高効率化・電力品質の向上をお客様へ提供いたします。

当分野では、開発力を継続的に進化させ、研究開発活動を活発に推進する体質作りの一環として、生産能力の増強や品質向上を目指した設備の増強更新を進めています。

当分野の研究開発費は1億41百万円です。

〔情報分野〕

当分野では、アプライアンスサーバNetSHAKERシリーズの機能拡充のほか、海外GSM網向けに対応した通信モジュールアダプタ標準製品の開発や、車体のキズを高速に検出するための画像処理技術の研究に取り組んでいます。

また、デジカメプリント端末から3G回線経由のプリントオーダーを受けるため、全国数千店舗に3G通信環境を整備しました。これにより、クラウドによるネットワークサービスが本格化しました。さらに、デジカメプリントを含むキオスク端末の機種を拡充しています。

当分野の研究開発費は86百万円です。

〔研究開発分野〕

当分野では、人と地球にやさしい「ヒューマン&エコメカトロニクス」の創造をコンセプトに、ロボティクス・ヒューマンアシスト、環境エネルギー、メカトロニクスソリューションでの新規事業創出に向けた先行コア技術開発を進めています。

当分野の研究開発費は5億70百万円です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月21日～ 平成23年6月20日	-	252,331	-	23,062	-	18,491

(6)【大株主の状況】

1. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及び共同保有者から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG, ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	7,294,000	2.89
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	565,000	0.22
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,567,000	0.62
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	1,500,000	0.59

2. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,473,856	3.75
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	780,688	0.31
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,655,000	1.84
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,005,000	0.40

3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び共同保有者から、平成23年4月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,579,000	1.81
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	4,105,000	1.63
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,971,000	3.16
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	255,000	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	4,272,000	1.69

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成23年6月20日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 392,000		
	（相互保有株式） 普通株式 740,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 250,049,000	250,049	
単元未満株式	普通株式 1,150,938		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	252,331,938		
総株主の議決権		250,049	

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式593株、相互保有株式として西戸崎開発(株)500株、末松九機(株)646株が含まれております。

【自己株式等】

（平成23年6月20日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	392,000	-	392,000	0.16
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	88,000	392,000	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	130,000	146,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	78,000	96,000	0.04
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	65,000	3,000	68,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	-	38,000	0.02
計		833,000	299,000	1,132,000	0.45

（注）他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会（名称：安川電機関連企業持株会、住所：東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー）となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月
最高（円）	986	949	913
最低（円）	847	822	829

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。各月1日から末日までの間の最高・最低株価を表示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,079	12,032
受取手形及び売掛金	83,728	93,073
商品及び製品	37,874	36,783
仕掛品	11,589	8,494
原材料及び貯蔵品	14,463	12,787
その他	25,492	26,668
貸倒引当金	1,462	1,691
流動資産合計	187,765	188,148
固定資産		
有形固定資産	35,575	35,729
無形固定資産	6,153	5,849
投資その他の資産		
その他	35,007	35,377
貸倒引当金	514	509
投資その他の資産合計	34,492	34,867
固定資産合計	76,221	76,446
資産合計	263,987	264,594

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,153	63,235
短期借入金	34,368	33,697
役員賞与引当金	17	56
その他	28,194	29,768
流動負債合計	123,733	126,758
固定負債		
長期借入金	7,706	7,742
退職給付引当金	30,641	30,662
役員退職慰労引当金	242	293
その他	1,567	1,109
固定負債合計	40,158	39,807
負債合計	163,891	166,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,682	18,682
利益剰余金	59,956	57,281
自己株式	432	425
株主資本合計	101,269	98,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,930	1,731
為替換算調整勘定	6,840	7,111
評価・換算差額等合計	4,910	5,380
少数株主持分	3,736	4,808
純資産合計	100,095	98,029
負債純資産合計	263,987	264,594

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	63,364	76,457
売上原価	48,879	55,451
売上総利益	14,485	21,005
販売費及び一般管理費	15,097	16,283
営業利益又は営業損失()	612	4,721
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	18	21
為替差益	-	67
持分法による投資利益	-	65
雇用調整助成金	144	57
デリバティブ評価益	135	-
その他	255	79
営業外収益合計	575	302
営業外費用		
支払利息	159	223
為替差損	297	-
持分法による投資損失	162	-
その他	47	44
営業外費用合計	666	268
経常利益又は経常損失()	702	4,755
特別利益		
固定資産売却益	5	1
貸倒引当金戻入額	30	251
負ののれん発生益	-	1,039
特別利益合計	35	1,292
特別損失		
固定資産除売却損	29	10
投資有価証券評価損	139	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	332
その他	-	22
特別損失合計	169	402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	836	5,645
法人税、住民税及び事業税	733	1,355
法人税等調整額	427	515
法人税等合計	305	1,870
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,774
少数株主利益又は少数株主損失()	78	8
四半期純利益又は四半期純損失()	1,063	3,765

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	836	5,645
減価償却費	1,551	1,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	332
負ののれん発生益	-	1,039
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	242
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	43
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46	50
固定資産除売却損益(は益)	23	9
受取利息及び受取配当金	40	32
支払利息	159	223
売上債権の増減額(は増加)	2,188	8,194
たな卸資産の増減額(は増加)	4,208	4,824
仕入債務の増減額(は減少)	4,626	2,474
未払金の増減額(は減少)	185	111
その他	825	2,886
小計	4,484	10,174
利息及び配当金の受取額	87	48
利息の支払額	111	181
法人税等の支払額	182	3,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,276	6,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	991	2,427
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	5
投資有価証券の取得による支出	17	2
その他	18	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	983	2,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	193	841
長期借入れによる収入	141	-
長期借入金の返済による支出	434	440
配当金の支払額	377	1,007
少数株主への配当金の支払額	7	15
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	875	624
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,282	3,799
現金及び現金同等物の期首残高	16,296	11,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	926	251
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,505	15,936

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、インド安川電機㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 63社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は334百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年3月21日
至 平成23年6月20日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上しております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、74,292百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,387百万円であります。
2 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証	2 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証
従業員 103百万円	従業員 107百万円
その他1社 13百万円	その他1社 12百万円
計 116百万円	計 120百万円
3 受取手形割引高は、13百万円であります。	3 受取手形割引高は、14百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 6,777百万円	給料手当 7,193百万円
退職給付費用 676百万円	退職給付費用 657百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 19,661	現金及び預金勘定 16,079
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 155	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 142
現金及び現金同等物 19,505	現金及び現金同等物 15,936

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日
至平成23年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 252,331千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 679千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,007	4.0	平成23年3月20日	平成23年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	34,814	17,243	6,375	3,079	1,851	63,364	-	63,364
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,279	395	336	579	1,155	4,746	4,746	-
計	37,094	17,638	6,712	3,659	3,006	68,111	4,746	63,364
営業利益又は営業損失()	864	1,159	76	414	112	674	61	612

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| モーションコントロール事業 | ・・・ ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等 |
| ロボット事業 | ・・・ アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等 |
| システムエンジニアリング事業 | ・・・ 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等 |
| 情報事業 | ・・・ ガルパノスキャナシステム、情報処理ソフト等 |
| その他の事業 | ・・・ 物流サービス、人材派遣等 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,045	7,893	6,620	11,805	63,364	-	63,364
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,381	89	43	1,390	14,905	14,905	-
計	50,427	7,982	6,663	13,196	78,269	14,905	63,364
営業利益又は営業損失()	789	372	248	919	750	1,362	612

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	9,073	6,695	18,800	148	34,717
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	63,364
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14	11	30	0	55

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリング、情報の4つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」の4つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント電機システムや上下水道用電気計装システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「情報」は、情報関連製品及び情報ソフトの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	43,298	22,015	6,573	2,421	2,148	76,457	-	76,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,167	149	510	441	1,205	5,474	5,474	-
計	46,465	22,164	7,084	2,862	3,354	81,931	5,474	76,457
セグメント利益又は損失（ ）	3,958	1,067	168	223	136	4,771	49	4,721

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス及び人材派遣等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額 49百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各セグメントに配分していない全社費用 37百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「システムエンジニアリング」セグメントにおいて、連結子会社である西南電機(株)及び(株)ワイ・イー・テックの株式を追加取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,039百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 西南電機(株)及び(株)ワイ・イー・テック

結合当事企業の事業の内容 主として産業用モータの製造及び販売

(2) 企業結合日

株式取得日 平成23年3月22日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主持分からの株式追加取得

(4) 結合後企業の名称

株式取得後の名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である安川モートル(株)は、産業用モータ事業における、グループ一体運営体制の強化を目的として、連結子会社である西南電機(株)及び(株)ワイ・イー・テックの少数株主から株式を取得いたしました。これにより、西南電機(株)及び(株)ワイ・イー・テックは安川モートル(株)の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 25百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 1,039百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分の額との差額によるものであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)		前連結会計年度末 (平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	382.91円	1株当たり純資産額	370.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
1株当たり四半期純損失金額 4.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		1株当たり四半期純利益金額 14.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,063	3,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	1,063	3,765
期中平均株式数(千株)	251,679	251,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月2日

株式会社安川電機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

株式会社安川電機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。